平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

| 事業区分 | 新規 | 事業名 | 高齢者等介護予防体操事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 介護福祉課(長寿介護課) | (健康福祉部) |
|---|---|---|

| 事業の目的 | 要支援・要介護者数の増加に伴い、寝たきりや認知症防止のために、高齢者用の介護予防体操を創作し、身近なところで活用していただくことで、要支援・要介護者数の増加と介護給付費の抑制を図る。 |
|---|---|

| 介護保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 4 | 地域支援事業費 |
| 項 | 1 | 介護予防事業費 |
| 目 | 2 | 一次予防事業費 |
| 細目 | 1 | 本庁事業費 |

| 根拠条例等 | |
|---|---|
| 総合計画 | 第2章 いきいきと健やかな安らぎのあるまち 第3節 高齢者が安心して暮らせるまち (2)高齢者福祉サービスの充実 |

| H24年度事業の概要 | 介護予防に必要な筋力や心肺機能、脳内機能の活性化に有効な体操を創作してもらい、一般高齢者にうだチャン11による放映やいきいきサロンなど身近な集会所等で体操を活用してもらうことで、心身機能の向上を図ります。また、介護予防体操のDVDを作製し、老人クラブや各種サロンなどにも活用してもらう予定。 |
|---|---|
| 事業の成果 | 要支援・要介護者数の増加と介護給付費の抑制 |

| 財源の内訳 (単位:千円) | | |
|---|---|---|
| 分担金 | | |
| 使用料 | | |
| 国 費 | | 68 |
| 県 費 | | 34 |
| 市 債 | | |
| その他 | | 136 |
| 一般財源 | | 35 |
| H24予算額 | A | 273 |
| H23当初予算額 | B | |
| H23現計予算額 | | |
| 増減額 | A−B | 273 |

| 事業のコスト | 平成22年度(実績) | 平成23年度(見込) |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額(千円) | | |
| 従事職員数【人工】 | | |
| 人件費(人工×8,000千円) | | |
| 総事業費:人件費含む(千円) | | |
| 活動指標名 | | |
| 活動指標の算式 | | |
| 活動指標の実績 | 単位 | 単位 |
| 単位当たりコスト (円) | | |

**特定財源の状況**

地域支援事業国庫補助金 68千円

地域支援事業県補助金 34千円

一般会計繰入金 136千円

| 事業の目標 | 一般高齢者から要支援・要介護にならないための介護予防と介護給付費の抑制を図る。 |
|---|---|

| 備考 | <予算案のポイント><br>【重点事業】<br>3. 市民安心安全プロジェクト<br>[暮らしの安心]<br>(7) 高齢者等介護予防体操事業 |
|---|---|

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

| 事業区分 | 新規 | 事業名 | 高齢者等見守り支援事業(コールセンター方式) |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 介護福祉課(長寿介護課) | (健康福祉部) |
|---|---|---|

**事業の目的**

高齢者の住み慣れた地域における継続した生活を支援するため、見守りが必要な高齢者等に対して、通報装置(以下「装置」という。)を利用した高齢者等の相談に対する助言、緊急時の通報その他の支援を行うことを目的とする。

**介護保険事業特別会計予算**

| 区分 | No. | 区分名 |
|---|---|---|
| 款 | 4 | 地域支援事業費 |
| 項 | 2 | 包括的支援事業・任意事業費 |
| 目 | 2 | 任意事業費 |
| 細目 | 1 | 任意事業費 |

| 根拠条例等 | |
|---|---|
| 総合計画 | 第2章 いきいきと健やかな安らぎのあるまち 第3節 高齢者が安心して暮らせるまち (2)高齢者福祉サービスの充実 |

**H24年度事業の概要**

見守りが必要な高齢者等に対し、緊急時や相談を行なうための装置を貸与することにより、24時間体制でコールセンターにつながり、緊急連絡や相談ができるシステムで、コールセンター職員から事前に登録された親族や協力員、消防署等に連絡する。また、平時においても、安否確認(お元気コール)や健康・介護相談を専門職員が対応する予定。

**事業の成果**

現在、地域に協力員(3名以内)を設置し、緊急通報が協力員に転送される緊急通報装置貸与事業がある。近年、協力員の高齢化や誤報等による送信等で協力員の担い手不足も懸念されている。また、緊急通報装置はIP電話の設置が不可能であるが、このコールセンター方式では、双方向となるため、対応が可能となる。

**財源の内訳 (単位:千円)**

| | | |
|---|---|---|
| 分担金 | | |
| 使用料 | | |
| 国 費 | | 230 |
| 県 費 | | 115 |
| 市 債 | | |
| その他 | | 115 |
| 一般財源 | | 116 |
| H24予算額 | A | 576 |
| H23当初予算額 | B | |
| H23現計予算額 | | |
| 増減額 | A−B | 576 |

| 事業のコスト | 平成22年度(実績) | 平成23年度(見込) |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額(千円) | | |
| 従事職員数【人工】 | | |
| 人件費(人工×8,000千円) | | |
| 総事業費:人件費含む(千円) | | |
| 活動指標名 | | |
| 活動指標の算式 | | |
| 活動指標の実績 | 単位 | 単位 |
| 単位当たりコスト (円) | | |

**特定財源の状況**

地域支援事業国庫補助金 230千円

地域支援事業県補助金 115千円

一般会計繰入金 115千円

**事業の目標**

地域で見守っている協力員方式の良さを残しながらも、見守りが必要な高齢者等の孤独や孤立を防ぎ、緊急時の装置による異変連絡により、高齢者等の孤独死の防止を図る。

**備考**

<予算案のポイント>
【重点事業】
3. 市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(6) 高齢者等見守り支援事業
(コールセンター方式)